

平成19年第5回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	2番	大塚あかね (60分)	<p>1 「配偶者暴力防止法」一部改正法に対する羽村市の取り組みについて</p> <p>(1) 「配偶者暴力防止法」に基づく基本方針改定に関する意見募集に際し、羽村市はどのような意見を提出したのか。</p> <p>(2) 法改正に伴い、市町村の努力義務となった「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護の施策の実施に関する基本計画」の策定の進捗状況と内容について伺う。</p> <p>(3) 法改正に伴い、市町村の努力義務となった「配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たす市内の適切な施設の設置」の決定はなされたのか。</p> <p>(4) 羽村市として、被害者の自立生活再建に向けた支援策をどのように図っているのか。</p> <p>(5) 加害者や子供に対する対策の検討は図られているのか。</p> <p>2 中学校の保健体育に導入される「ダンス」について</p> <p>(1) 種目は何か。</p> <p>(2) その狙いと意図するところは何か。</p>	12月5日
2人目	6番	小宮國暉 (60分)	<p>1 羽村の特色を生かした遊歩道・散策コースづくりと歩道等の整備を</p> <p>(1) 羽村駅西口地区における多摩川周辺への市民、とりわけ幼児、児童・生徒、高齢者、観光客の誘導や稲荷神社周辺の歴史散策、商店街の活性化や都市景観の形成、市民の健康づくりにも役立つ遊歩道などを含め、西口地区のソフト、ハードを含めた総合的な整備をめざすため、現時点での歩道・遊歩道の対策と中長期整備計画にわけて、市組織、民間の専門家による横断的な検討が必要と考えるがいかがか。</p> <p>(2) 長期総合計画の実施計画には、狹隘道路整備計画について、平成20年度に市民参画による計画策定着手とあるが、整備が遅れている青梅線以西の歩道等については、この計画の中で検討していくのか伺いたい。</p> <p>(3)</p> <p>①健康づくりを目的とした遊歩道の整備が必要と考えるが、整備計画はあるのか、又バリアフリーの道路ネットワーク整備を目標としているが、この視点から遊歩道など具体策はどのように考えているか。</p> <p>②長期総合計画の実施計画には、既存公園のユニバーサル化およびバリアフリー化という目標があり、平成20年度にユニバーサル遊具の設置とある。健康づくりに役立つ遊具等の設置</p>	12月5日

3 人目	9 番	濱 中 俊 男 (40 分)	<p>の具体的な進め方とその活用について伺いたい。</p> <p>2 地域力の向上にむけ、町内会加入の促進とネットワークづくりを</p> <p>(1) 現在の町内会加入率はどの程度か、過去 2～3 年間の傾向は。</p> <p>(2) 加入促進にむけて、どのような取組みをしているか。</p> <p>(3) 東京都では「地域の底力再生事業助成」として町内会自治会活動を支援し、地域の諸課題の解決をめざしているが、羽村市ではどのように取り組んでいるか。</p> <p>(4) 地域力の更なる向上には、関係団体の相互間連携が不可欠と考えるがいかがか。</p>	12 月 5 日
4 人目	4 番	橋 本 弘 山 (40 分)	<p>1 清流町地区下水道の整備について</p> <p>(1) 清流町地区の污水管渠整備事業の進捗状況について</p> <p>①都道 29 号線、あきる野市道 548 号線の拡幅・污水管埋設の状況はどうか。</p> <p>②清流町地区の污水管布設の状況はどうか。</p> <p>③供用開始時期は、平成 20 年度の何月ごろか。</p> <p>2 台風 9 号の被害対策について</p> <p>(1) 羽村市の被害状況は。</p> <p>①家屋等の浸水箇所とその内容は。</p> <p>②多摩川河川敷の公園等への被害はどうであったか。</p> <p>③那賀排水区からの雨水の流入状況はどうであったか。</p> <p>(2) 対応策および今後の整備について</p> <p>①浸水被害のあった家屋等への対応はどうか。</p> <p>②多摩川河川敷の公園等の整備はどうか。</p> <p>③東京都や国土交通省への整備要請はどうなっているか。</p>	12 月 5 日
4 人目	4 番	橋 本 弘 山 (40 分)	<p>1 環境、防災面からの雨水対策について</p> <p>(1) 雨水対策について</p> <p>①市内における地下水を浸透させる面積と浸透させない面積のおおよその割合は。</p> <p>②雨水浸透施設設置費助成制度の進捗状況は。</p> <p>③雨水処理に関する民間事業所などへの働きかけ、指導は。</p> <p>④市における災害時の緊急使用指定井戸の数と管理状況、そして災害時の飲料水としての活用方法は。</p> <p>⑤今後の雨水対策に対し、総合的にどのように取り組んでいくのか。</p> <p>2 ジェネリック医薬品（後発医薬品）使用の促進について</p> <p>(1) これからの検証、取組みについて</p> <p>①羽村市の国民健康保険事業の中での治療費</p>	12 月 5 日

5 人目

15 番

門 間 淑 子
(60 分)

と調剤費の比率は。

②現在の老人保健制度（75 歳以上対象）に該当する高齢者と国民健康保険制度で該当する高齢者（70～74 歳）のそれぞれ 1 割負担者と 3 割負担者の割合は。

③高齢者医療制度を抑制していく施策は。

④後発医薬品使用促進の他自治体での取り組み事例は。

⑤医師会や薬剤師会との話し合いで、この制度を検証、促進していく予定は。

1 学校教育の更なる充実について

(1) 特別支援教育の充実について

①各学校に支援員を配置し、一人一人に合った支援体制が必要ではないか。

②支援員や介助員には定期的な研修が必要ではないか。

③保育園・幼稚園・小学校・中学校間と保護者との連携は図られているか。

(2) 日本語支援の必要な児童・生徒について

①日本語指導員の配置時間をふやし、学習支援を充実すべきではないか。

②指導員の確保や保護者への支援のあり方など、長期的視野にたった支援体制を検討すべきではないか。

③外国籍子どもの未就学を防ぐ取り組みはなされているか。

(3) 小学校にもスクールカウンセラーを常時配置し、相談体制を充実すべきではないか。

(4) 学習サポーターを充実させ、中学校にも配置すべきではないか。

(5) 学校図書の実践について

①19 年度の児童・生徒一人あたりの図書費は、それぞれいくらか。

多摩地区の小・中学校図書費の一人あたりの平均金額は、それぞれいくらか。

羽村市の一人あたりの図書費は、多摩地区ではどの順位に位置しているか。

②図書費は早急に充実すべきではないか。

12 月 5 日

6 人目

13 番

船 木 良 教
(60 分)

1 農業政策について

(1) 生産緑地追加指定について伺う。

①生産緑地追加指定の現状調査結果はいかがか。

②生産緑地指定による、農業・公共的メリット、社会的貢献度等について、どのように捉えているか。

③東京都内の生産緑地地区の状況はいかがか。

④生産緑地追加指定の延長が求められているがいかがか。

(2) 今後の羽村市の農業について伺う。

12 月 5 日

7 人目

12 番

中 根 康 雄
(60 分)

- ①羽村市の農業の展望についていかがか。
- ②農業体験農園の取組状況はいかがか。
- ③羽村市の農業の競争力についてどのように捉えているか。
- ④高度化した都市農業について研究する専門家会議の設置が必要と考えるがいかがか。

12 月 6 日

1 西口土地区画整理の進捗状況は

- (1) 仮換地案の供覧はいつで、遅れた理由は何か。
- (2) 駅前広場はいつから着工できるのか。また関係権利者の処遇問題はどこまで進んでいるか。
- (3) 全ての権利者に換地設計基準と移転補償について、わかりやすく図で説明すべきと考えるが如何か。
- (4) 反対の会より協力しない旨の通告が出たようだが、どう対応するのか。また、市長自ら率先して将来像とその必要性の説明と説得をすべきと考えるが如何か。
- (5) 先行取得の土地は道路予定分の 1/3 にも満たないが、何故もっと取得できないのか。また仮換地指定までにあとどの位取得する予定か。
- (6) 私道等について建築基準法の関係と土地区画整理法第 95 条 6 項の取扱いについて、理解されてない権利者がまだ多くいるが、どのような説明をしているのか。
- (7) 地区内の墓石のある墓地と地目上の墓地は各々何箇所あるか。
- (8) その墓地の跡地は全て公有地の下に入る計画か。換地により旧墓地の上に来る人にどう納得してもらおう考えか。

2 恒久的駐輪・駐車場対策を求む

- (1) 東口第 2 駐輪場の代替地で十分収容できるのか。
- (2) 駅周辺駐輪場の内、公有地と私有地の割合はどうか。
- (3) 東口第 2 駐輪場は羽村高校生の利用も多かったが、対応は十分か。
- (4) ゆとろぎ、スポーツセンター、富士見公園の駐車場の内、公有地と私有地の割合はどうか。
- (5) 私有地借り上げ契約の中で、先行き優先的買上げる等の条項は入っているのか。
- (6) 何故各施設に併設した十分な駐輪・駐車場対策を計画時に入れないのか。

3 農業の更なる活性化に向けて

- (1) 機構の整理統合で緑化事業・花いっぱい運動はどうなるのか。
- (2) 種苗から作っている羽村の花の生産農家に影響はないのか。
- (3) 農業体験農園拡充の考えは。
- (4) 農業生産法人の設立、指導を考えているか。
- (5) 農業振興計画の改訂はできたのか。
- (6) 援農ボランティアの現状はどうか。

8 人目

10 番

瀧 島 愛 夫
(50 分)

1 学校給食について

- (1) 学校給食検討委員会の進捗状況は。
- (2) 給食費未納滞納問題に対する教育委員会の対応は。
- (3) 今後の学校給食運営について具体的な方針は。

2 羽村市の観光について

- (1) 羽村市の観光振興について具体的施策をお持ちか。
- (2) 各種イベントを開催しているが、これをどの様に連携させるのか。
- (3) 観光協会と農業観光振興係を一元化して観光に力を入れる考えはあるか。

12 月 6 日

9 人目

3 番

西 川 美佐保
(60 分)

1 羽村市に於ける「地球温暖化対策」の更なる充実について

- (1) 平成 19 年改訂版の羽村市環境基本計画にも記載されている、屋上緑化、公共駐車場の緑化、及び壁面緑化、自然エネルギー等を計画的に推進してはどうか。
- (2) ISO14001 の取得企業や大手企業等を対象に、屋上緑化や自然エネルギーを導入する企業に 100 万円の補助金をだしてはどうか。
- (3) 市はこれまで太陽光発電やエコキュートに補助金を出している。20 年度からはガスの省エネに補助金を出してはどうか。
- (4) 市役所の庁舎やコミュニティセンター等、光熱費等省エネ効果が高いと診断された場合は、ESCO 事業を推進してはどうか。
- (5) 省エネ商品の一定金額以上のまとめ買い購入者に補助金を出してはどうか。
- (6) 太陽光発電の電灯は全体から見てどの程度進んでいるか伺う。

2 「環境学習」への羽村市の取り組みについて

- (1) 家庭版 ISO の取り組みを幅広く認識し、更に持続可能な取り組みにしていくために、PTA 役員の方、町内会役員の方、青少年育成の方、事業者の方、市の担当部局の方などで作る『エココミュニティ会議』（仮称）を設置してはどうか。
- (2) 学校の全児童を対象とした「エコカード」を発行し、地域の方にもお願いして子ども達が様々な活動に参加し、美化活動や町内会の廃品回収などに参加したり、公共施設でエコクイズに答えたり楽しんで環境学習ができるようなシステム作りをしてはどうか。
- (3) 多摩市でペットボトルのふた 100 個とマイバックを交換する取り組みが、本年 5 月から始まり好評を得ていると伺っている。ペットボトルのふたをポリオワクチンにして発展途上国み

12 月 6 日

送る活動を行っている NPO 法人もあるが、市や学校で取り組んではどうか。

3 「給食費未納問題」について

- (1) 検討委員会は今後未納問題に対して、どういう取り組みをしようと話し合われているか。またその実行する時期はいつ頃か伺う。
- (2) 学校給食を希望する全保護者から申し込み書をもろうという方向性が検討されていたが、申し込みの際に、アレルギーのある、なしの記入をしてはどうか伺う。また給食を希望しない保護者については、その理由も把握しておく必要があると思うがどうか。
- (3) 収納率 100%の東村山市の小学校では全て集金袋で集め、給食センターの事務員から副校長先生に連絡をしてもらえようお願いしたり手紙を出したりして、集金事務にあたっていると伺っている。当市では、払いたくても忙しくて払いにいけない保護者に配慮し集金業務を2段階にして、
 1. 今までどおり銀行引き落とし
 2. 引き落としできなかった家庭に集金袋を封筒に入れて集金してはどうか。
- (4) 現在、当市では現年度分の収納は学校で、過年度分の収納は給食センターでと一本化されていないため、効率が悪く、保護者とのトラブルになることがあるようだが、責任範囲を明確にして、現年度分も過年度分も集金責任者は給食センターで学校は全面的に協力をするとしたらどうか伺う。
- (5) 給食センターの集金業務を充実させるため、センターの事務員もしくは臨時の集金事務員を各学校に1名配置し（期間は各集金時期の1週間程度）、集金事務にあたるよう給食センターに働きかけてはどうか伺う。

10 人目

14 番

露 木 諒 一
(50 分)

1 再編交付金について

- (1) 防衛相が米軍再編で負担が増す市町村を指定し、再編交付金を負担することになった。市長の見解は。
- (2) 交付基準額は 29 億円と聞いている。羽村市の10年間の再編交付金総額ははどのくらいか。
- (3) この交付金はハード面だけでなく、住民生活の利便性向上や産業振興などソフト面の事業にも使用できる。どんな事業に使おうとしているか。
- (4) この再編交付金を使って、公立福生病院等の巡回バスを福生市、瑞穂町等と、合同で検討する考えはないか。

2 妊産婦無料健診の拡充について

- (1) 厚生労働省は 14 回程度が望ましい回数として示されている。羽村市として、再編交付金等を使い、公費負担回数を増やす考えはないか。

12 月 6 日

11 人目

7 番

馳 平 耕 三
(60 分)

(2) 10 月 31 日、厚生労働省が行いました妊婦健康診査の公費負担の状況が発表されました。近隣自治体等の状況は。

(3) 妊娠や出産直後の世帯の経済的負担を軽減しようと、1 回の妊娠につき 25,000 円を支給しているところもある。当市も妊産婦健診費助成制度を実施したらどうか。

(4) 出産で里帰りした妊婦の健診も無料化にすべきとの妊産婦から強い要請があります。いわゆる「ふるさと無料健診」についての市の見解は。

3 産後ヘルパー派遣事業について

(1) 出産で疲れ果てている体で育児が始まり、「産後うつ」(マタニティブルー)の症状になる母親もいるというが、当市の状況とその対応は。

(2) 新生児訪問、ファミリー・サポート・センター事業などと連携し、子育てに悩む母親の負担軽減を図る「産後ヘルパー派遣事業」を実施すべきと思うがどうか。

1 より地球温暖化対策をすすめるべきではないか

(1) 羽村市の温室効果ガスや二酸化炭素排出量の削減目標の数値は低くないか。また、その数値の根拠は何か。

(2) 市庁舎(17 施設)の、1 年間の温室効果ガスと二酸化炭素総排出量は、平成 15 年から毎年どう変化しているか。

(3) 羽村市全域からの温室効果ガスの排出量を把握しているか。また、それを公表する考えはないか。

(4) 住民や事業者も含めた「地球温暖化対策地域推進計画」を定める考えはないか。

(5) 温暖化防止実行計画の実施等を率先して行動する組織は庁内横断組織になっているか。また、専門部署設置の考えはないか。

(6) 市の具体的環境行動の中には、自動車の使用をできるだけ控え、職員は通勤時には水曜ノーカーデーに参加するとあるがその進捗度は。また、同様の事を市内の各学校でも実施しているか。

(7) バイオマスエネルギーの検討はすすんでいるか。

(8) 羽村駅西口土地区画整理の中で、エコに重点を置いた街づくりを推進する考えはないか。また、計画通り区画整理事業がすすんだ場合、温室効果ガスや二酸化炭素の排出量はどうなると試算しているか。

(9) 市内に「省エネマイスター店」に指定されている店舗はいくつあるか。

(10) エコカードのようなもので温暖化防止の具体的な行動をとった生徒・児童を市が認定するような考えはないか。

12 月 6 日

12 人目

1 番

鈴木拓也
(60 分)

- (11) 温暖化対策実行計画は、毎年何を基準に見直すつもりか。
- (12) 市・学校・事業者・NPO・市民とどう連携するつもりか。

2 市内の幼稚園・保育園の震災対策は万全か

- (1) 市内の幼稚園・保育園の耐震化はどこまですすんでいるか。
- (2) ガラスの飛散防止シートは、何%ぐらい貼られているか。
- (3) ロッカーや楽器は固定されているか。
- (4) 震災の際、園庭内の遊具の安全性は確保されているか。
- (5) 保護者との間で、震災対策について協議を重ねているか。
- (6) 市の防災会議や国民保護協議会の中に、保育園・幼稚園の関係者はそれぞれ何人いるか。
- (7) 保育園・幼稚園の耐震化に対する助成について市はどう考えているか。

1 小中学校での少人数学級実現にむけ、羽村市独自の努力を

- (1) 市内小中学校における 1 クラス 38 人を超える学級はどれくらいあるか。
- (2) 市は少人数学級のメリットをどのように認識しているか。
- (3) 全国で東京都だけが少人数学級にふみだしていないことについて市はどのように考えているか。
- (4) 少人数学級実現のため、羽村市は都や国に対して働きかけを行っているか。
- (5) 少人数学級実現にむけて羽村市独自でも検討をすすめるべきと考えるがどうか。
- (6) 学習サポーターの充実について
 - ① 「学習サポーターの充実」は具体的にどのようなおこなうことを検討しているのか。
 - ② 西東京市がはじめている「35 人を超える小学 1 年生クラスへ学習サポーターを配置」する施策を、まずおこなうべきと考えるがどうか。

2 ダイオキシンの環境調査の充実を

- (1) 西多摩衛生組合がおこなっている周辺大気調査で、今年 6 月のデータではダイオキシン類の値の上昇がみられた。市はどのように認識しているか。原因は何にあると考えているか。
- (2) その調査結果は、環境基準値以下にとどまっているとはいえ、微量でも健康への影響がある物質の測定値が上昇していることは見過ごすことができない。市がおこなっている環境調査を、調査場所や頻度を全市的に増やすなど、充実することが必要と考えるがどうか。
- (3) 環境調査の充実にはどのくらいの予算が必

12 月 6 日

要となるか。

- (4) 西多摩衛生組合にたいして、環境調査の充実に働きかけることが必要と考えるがどうか。

3 ハローワーク求人情報・相談窓口の開設を

- (1) 市は雇用対策として今後どのような施策をおこなうことを考えているか。
- (2) 総合的な雇用・就業対策をすすめるために、ハローワークと共同で、瑞穂町と同様な求人情報・相談窓口を設置することが必要と考えるがどうか。

4 米軍再編が進む中、横田基地について問う

- (1) 航空自衛隊航空総隊司令部移駐について、施設の規模、総事業費、移駐後の基地運用などはどうなっていると認識しているか。
- (2) 今年1月、ケニー司令部ジャパンが横田基地におかれたと言われているが、この部隊の人数や役割は何であると認識しているか。
- (3) 11月上旬、朝鮮国連軍後方司令部が、キャンプ座間から横田基地へと移転してきた。移転理由は在日米軍司令部及び空軍との調整に業務の中心が移ってきたことによるということだが、具体的にどういうことであると認識しているか。
- (4) 平成19年度日米共同統合演習が、米側8,500人、日本側22,500人、あわせて3万人以上の参加で、11月に約2週間にわたりおこなわれたようである。横田からも参加したこうした演習の全体像について、羽村市は事前に市民に広報すべきではないか。また、こうした日米の軍事一体化について、市長は反対すべきだと考えるが、どうか。
- (5) 横田基地周辺の自治体には米軍再編交付金が交付されるという。具体的に横田基地周辺の自治体および羽村市への交付金がどうなるのか。また、再編交付金は、座間、岩国、名護などは除外されている。米軍再編に反対する自治体には交付しないという手法は地方自治を真っ向から否定するものだと考えるが、米軍再編交付金についての市長の見解をうかがいたい。

13 人目

5 番

山 崎 陽 一
(60 分)

1 公共事業偏重の財政運営から生活重視への転換を求む

- (1) 第四次羽村市長期総合計画では最終の平成23年度の人口想定を6万人とし、市長も9月議会で同様に答えている。一方、同じ計画書に書かれている推計人口は、平成18年度の55,206人をピークに減少し、平成23年度は54,593人である。
- ①この差5,407人が、長期計画に与える影響をどのように考えているか。

12月7日

14 人目

8 番

石 居 尚 郎
(60 分)

- ②それに対する具体的対処は。
- ③さらに 6 万人を適正規模とする根拠を問いたい。
- (2) 長期総合計画の 5 つの基本目標別分野に対する一般財源の配分を見ると、土木建設事業分野への配分が 53%で、他の福祉・教育・環境・産業振興の 4 分野への配分の総計を超えている。
- ①農業の振興分野に至っては 1 %以下の状況だ。9 月議会でも質問したが、住民が望んでいる市民農園を市の施策として財政支援し、市民の農業に対する理解を深めることが、農地の果たす有益な機能を末永く保持する手段となると考えるがどうか。
- ②保育園の待機児童の早期解消のため、財政支援を厚くし子育て支援を充実すべきと考えるがどうか。
- ③民間の活力を掘り起こし、駅周辺に 24 時間体制の乳幼児や児童の預かり所を整備し、子育て支援を援助してはどうか。
- ④介護も身近で受けるのが望ましい姿である、介護待機者を解消するよう、市内に施設を誘致するなど整備をするべきと考えるがどうか。
- ⑤妊婦健診の助成も子育て支援として重要と考えるが、羽村市の実態を問う。

2 西口土地区画整理事業について問う

(1) 「仮換地案の供覧」

①「仮換地案の供覧」を、施行者である市は個別説明で行なうとしている。区画整合法 84 条の法の意味は原則開示である。換地が公平・公正に行なわれているか地権者が他者との比較を行なう、すなわち横の照応の確認を保証するためである。関係者の権利に係わる全ての資料を開示するのが、施行者の市として当然の義務と思うがどうか。

(2) 西口土地区画整理事業の便益について

①西口土地区画整理事業の便益は 1.43 との資料をいただいたが、本資料によると、事業前、自動車の速度を時速 10.5 km として計算している。私の感覚では考えられない速度なので算出根拠を問う。また事業前を時速 20km とした場合の便益はいくらか。

1 発達障がいのための発達支援システムの構築を

- (1) 発達障がいの支援策について問う。羽村市はこの 2 年半の間にどのような支援策を実施してきたのか。
- (2) 発達障がいを発見する上で、以前より専門家の間では、5 歳児健診の有効性が指摘されている。このところ、具体的症例も数多く

12 月 7 日

見受けられるようになってきた。羽村市でも、早期発見、早期支援の観点から、5歳児健診の実施をすべきではないか。

- (3) 心身障がい児も含め、発達障がい児に対する放課後対策をどう前進させようと考えているか。
- (4) 一人ひとりのニーズに応じた安心の支援を継続させるため、幼児期から学齢期、さらに就労に至るまでの個別指導計画を作成することを提案するが、市の考えはどうか。
- (5) 発達支援に必要な情報を共有するために、個別指導の情報を管理するITネットワークを調査し、検討してはどうか。
- (6) 発達障がい者の就職の困難さと自立の難しさが指摘されている中で、発達障がい者に対する就労支援は重要であると思う。羽村市として、発達障がい支援も含め、障害者就労、一般就労も担当する就労担当を設置する考えはないか。
- (7) 現段階で、発達障がいに関わる各部・諸機関との連携について市はどういった認識をもっているか。
- (8) 各部が連携できる発達支援のシステムの構築のため、(仮称)発達支援室の開設を検討しては。
- (9) なるべく経費をかけないで構築した、滋賀県湖南市の発達支援システムは、全国的に注目されている。羽村に合った支援システムを構築する上で、福祉健康部・子ども家庭部・教育委員会などからそれぞれの代表メンバーを選んで、湖南市への視察をされることを勧めるがどうか。
- (10) 軽度発達障がい者は、障がい者手帳が交付されず、福祉サービスがなかなか受けられない環境にある。市独自の支援策を検討するとともに、東京都や国に要望すべきと考えるがいか。

2 特別支援教育の充実を

- (1) 特別支援教育が開始される以前と比べてどのような点が改善されたのか。また、実施して半年が経過した中で、新たな課題として何を見出しているか。
- (2) なかなか外面では解りにくい発達障がいに対し、理解を深めることは大切である。そこで、保護者への啓蒙、教職員への教育はどのように実践し、今後取り組んでいくのか。
- (3) 特別支援教育を充実することにおいて、適切な人の配置が課題となる。そこで、特別支援教育支援員を、小学校全校、中学校全校に配置を提案するがどうか。

15 人目	18 番	中 原 雅 之 (60 分)	<p>1 後期高齢者医療制度について</p> <p>(1) 広域連合で被保険者の保険料について決定したようだが、対象となる高齢者はこれまでに比べて、どのくらいの負担増になるか。</p> <p>(2) 高齢者の負担増を避けるため、市として努力すべきではないか。</p> <p>(3) 75 歳以上の高齢者にたいし、一人年 1 万円の「生活支援手当」を支給してはどうか。</p> <p>(4) 75 歳以上の高齢者の基本健康診査はこれまでどおり、無料で行うようすべきではないか。</p> <p>2 羽村市史編さんについて</p> <p>(1) 現在、公文書や関係資料の収集・整理、調査研究、聞き取り調査などどれくらいすすんでいるか。</p> <p>(2) 有識者や市民のみなさんにお願ひし、市史編さん委員会をつくり、市民参加で準備をすすめるべきではないか。</p>	12 月 7 日
16 人目	16 番	市 川 英 子 (60 分)	<p>1 高齢者の日常生活支援について</p> <p>(1) 昨年の介護保険の改正により今まで受けていたサービスが受けられない、あるいは後退してしまった介護保険利用者があることが指摘されている。市の単独事業として支援すべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 介護保険を利用しない一人暮らし高齢者・日中独居・高齢者のみ世帯（本人が作業困難）への定額での市単独支援をすべきであると思うがどうか。</p> <p>2 妊産婦の経済的負担を減らすために、妊産婦健診の無料回数を増やせ</p> <p>(1) 妊産婦の無料健診の回数を厚労省の通達どおり増やすべきと思うがどうか。</p> <p>(2) 羽村で回数を増やした場合の費用はいくらとなるか。</p> <p>(3) 23 区での実施状況はどのようになっているか。また、三多摩ではどのようになっているか。</p> <p>3 福生病院について</p> <p>(1) 医者退職の原因が他の病院と比較し、報酬の低さにあるとすることはないか。</p> <p>(2) 今後の医者確保の見通しの認識は。内科医・循環器科・耳鼻咽喉科も含めうかがいたい。</p> <p>(3) 内科医退職での今後の福生病院組合の財政への影響の認識は。また、市民への影響はどうか。</p> <p>(4) 国の医療制度改革の中で自治体病院としての今後の方向性について、市の認識を伺う。</p>	12 月 7 日